



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	235	179.9	△95	—	△95	—	△97	—
26年3月期第2四半期	83	△24.9	△119	—	△145	—	△137	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △97百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△2.62	—
26年3月期第2四半期	△5.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,359	1,138	83.6	30.68
26年3月期	1,438	1,233	85.8	33.30

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,136百万円 26年3月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,649	744.7	△170	—	△169	—	△171	—	△4.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	37,062,356 株	26年3月期	37,062,356 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,425 株	26年3月期	6,876 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	37,055,251 株	26年3月期2Q	26,103,701 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気が弱い動きながらも緩やかな回復基調を継続しています。建設業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により住宅建設は減少に推移しておりますが、公共投資は堅調に推移しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に薄れ、緩やかに回復していくことが期待されています。

こうした情勢下において、売上高は、235,072千円と前第2四半期連結累計期間と比べ151,098千円の増加(179.9%)、営業損失は、95,811千円と前第2四半期連結累計期間と比べ23,725千円の縮小(△19.8%)、経常損失は、95,535千円と前第2四半期連結累計期間と比べ49,475千円の縮小(△34.1%)、四半期純損失は、97,044千円と前第2四半期連結累計期間と比べ40,857千円の縮小(△29.6%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は233,454千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して150,276千円の増加(180.7%)、セグメント損失(営業損失)は2,953千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,555千円の縮小(△54.6%)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は22,039千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,055千円の増加(16.1%)、セグメント損失(営業損失)は2,012千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,630千円の縮小(△69.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事の受注件数は前第2四半期連結累計期間と比較して△12.9%と減少しておりますが、戸建て住宅の改装工事による大規模工事の売上高を11,000千円計上したためであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は42,505千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して21,303千円の減少(△33.4%)、セグメント利益(営業利益)は23千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,602千円の減益(△98.6%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、工事規模の大きい設備工事の受注件数は前第2四半期連結累計期間と比較して2.2%と増加しておりますが、当該工事の受注平均高が△44.1%と減少したためであります。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は168,909千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して168,523千円の増加(前第2四半期連結累計期間において当該事業の売上高は385千円であります。)、セグメント損失(営業損失)は964千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して528千円の縮小(△35.4%)となりました。

尚、当第2四半期連結累計期間において当該業績に至った主な要因は、以下のとおりであります。

a. 太陽光発電施設建設事業

施設建設の第1号案件である滋賀県甲賀プロジェクトの施設建設工事の発注を平成26年6月に行い、施設建設・引き渡しを同年9月中に完了しましたため101,110千円の売上高を計上することとなりました。

b. 太陽光関連機器販売事業

太陽光発電施設建設事業の推進に伴い拡大しているネットワークを活用し、太陽光発電モジュール等の太陽光関連機器の販売拡大に取り組み、事業者向けに太陽光発電モジュールを販売できたことから、当第2四半期連結累計期間において67,184千円の売上高を計上することとなりました。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第2四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は103千円と前第2四半期連結累計期間と比較して19千円の縮小(△15.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っておりますが、当第2四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したためであります。

Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,662千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して717千円の増加(75.9%)、セグメント利益(営業利益)は1,044千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して714千円の増益(216.5%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行っており貸付利息を売上高に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間と比較して当第2四半期連結累計期間においては貸出額が82.6%と増加しているためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,359,802千円となり、前連結会計年度末と比較して78,963千円の減少(△5.5%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,126,962千円となり、前連結会計年度末と比較して126,879千円の減少(△10.1%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が50,226千円の減少、未収入金が49,995千円の減少などによるものであります。

固定資産は、232,839千円となり、前連結会計年度末と比較して47,915千円の増加(25.9%)となりました。この主な要因は、破産更生債権等が61,862千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は、117,196千円となり、前連結会計年度末と比較して32,233千円の減少(△21.6%)となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が21,769千円の減少、瑕疵担保損失引当金が50,000千円の減少などによるものであります。

固定負債は、104,031千円となり、前連結会計年度末と比較して48,494千円の増加(87.3%)となりました。この主な要因は、瑕疵担保損失引当金が50,000千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,138,574千円となり、前連結会計年度末と比較して95,224千円の減少(△7.7%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が97,044千円の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、552,779千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して254,494千円の減少(△31.5%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△50,814千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して121,463千円の減少(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△172,277千円)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の95,535千円、仕入債務の減少額の19,167千円、未払金及び未払費用の増加額の17,095千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△211千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して10,935千円の減少(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△11,147千円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出の211千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは800千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して574,213千円の減少(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは575,013千円)となりました。

この主な要因は、新株予約権の発行による収入の1,613千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても95,811千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても50,814千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kW以上50kW未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,005	552,779
受取手形及び売掛金	11,870	4,109
完成工事未収入金	35,008	9,715
営業貸付金	68,745	62,903
商品及び製品	9,990	9,990
仕掛販売用太陽光設備	127,350	127,350
前渡金	340,306	355,112
未収入金	50,447	451
その他	32,287	17,682
貸倒引当金	△25,169	△13,131
流動資産合計	1,253,842	1,126,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△14,854	△15,528
建物及び構築物 (純額)	3,991	3,318
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	△2,616	△2,616
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,665
減価償却累計額	△16,523	△16,647
工具、器具及び備品 (純額)	930	1,018
建設仮勘定	145,200	145,200
有形固定資産合計	150,122	149,536
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,332	2,180
破産更生債権等	2,051,689	2,113,551
差入保証金	11,128	9,781
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837
貸倒引当金	△2,052,235	△2,064,096
投資その他の資産合計	34,800	83,302
固定資産合計	184,923	232,839
資産合計	1,438,765	1,359,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,954	7,184
未払金	14,033	23,960
瑕疵担保損失引当金	50,000	—
未払法人税等	4,612	5,697
1年内返済予定の長期借入金	1,170	390
その他	50,659	79,963
流動負債合計	149,429	117,196
固定負債		
退職給付に係る負債	2,176	1,196
完成工事補償引当金	31,269	30,744
瑕疵担保損失引当金	—	50,000
その他	22,090	22,090
固定負債合計	55,536	104,031
負債合計	204,966	221,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,970,630	7,970,630
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△7,401,747	△7,498,792
自己株式	△5,476	△5,509
株主資本合計	1,233,799	1,136,721
新株予約権	—	1,853
純資産合計	1,233,799	1,138,574
負債純資産合計	1,438,765	1,359,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	83,973	235,072
売上原価	58,634	213,322
売上総利益	25,339	21,749
販売費及び一般管理費	144,876	117,561
営業損失(△)	△119,537	△95,811
営業外収益		
受取利息	32	29
受取賃貸料	480	420
雑収入	137	118
その他	0	0
営業外収益合計	650	568
営業外費用		
支払利息	42	13
株式交付費	26,080	239
雑損失	2	38
営業外費用合計	26,125	292
経常損失(△)	△145,011	△95,535
特別利益		
新株予約権戻入益	8,618	—
特別利益合計	8,618	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,392	△95,535
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,509
法人税等合計	1,509	1,509
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,902	△97,044
四半期純損失(△)	△137,902	△97,044

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△137,902	△97,044
四半期包括利益	△137,902	△97,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,902	△97,044
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,392	△95,535
減価償却費	2,529	2,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,246	△176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	205	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△979
株式交付費	26,080	239
受取利息及び受取配当金	△32	△29
支払利息	42	13
売上債権の増減額(△は増加)	7,169	21,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,604	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,023	△19,167
前払金の増減額(△は増加)	—	△14,805
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	11,207
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△20,458	17,095
前受金の増減額(△は減少)	—	15,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,248	770
貸付金の回収による収入	5,704	5,993
その他	△19,807	6,848
小計	△156,381	△49,959
利息及び配当金の受取額	32	28
利息の支払額	△43	△15
法人税等の支払額	△15,885	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,277	△50,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△211
差入保証金の差入による支出	△11,304	—
差入保証金の回収による収入	157	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,147	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△780	△780
新株予約権の発行による収入	—	1,613
新株予約権の行使による株式の発行による収入	575,916	—
自己株式の取得による支出	△122	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,013	800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	391,588	△50,226
現金及び現金同等物の期首残高	415,685	603,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	807,273	552,779

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても95,811千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても50,814千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kW以上50kW未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	83,028	—	944	83,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	—	—	150
計	83,178	—	944	84,123
セグメント利益又は損失(△)	△6,509	△122	329	△6,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△6,302
セグメント間取引消去	△150
全社費用(注)	△113,085
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△119,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	233,409	—	1,662	235,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	—	—	45
計	233,454	—	1,662	235,117
セグメント利益又は損失(△)	△2,953	△103	1,044	△2,012

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,012
セグメント間取引消去	△45
全社費用(注)	△93,754
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△95,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。